

報告書をご活用ください

～自治調査会では、幅広い分野の調査・研究を行っています～

自治調査会では、1986年の設立以来300件を超える調査研究報告書を発行してきました。2013～2022年度に発行した調査研究報告書は、当調査会ホームページ（<https://www.tama-100.or.jp>）で閲覧・ダウンロードすることができます（一部の報告書を除く）。今回は、2022年度に実施した調査研究等の報告書を紹介します。

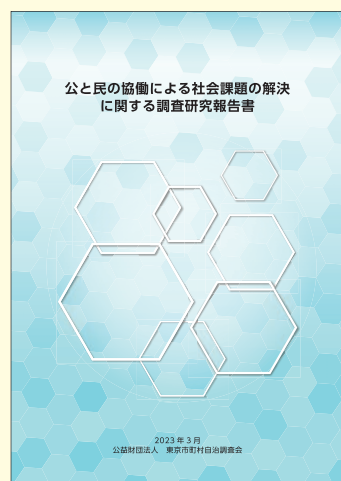
自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究報告書



ケアラーは、介護の中で心身の健康を害したり、社会的に孤立してしまうなど、一人ひとりが日々の多様な問題を抱えている方が多く、自治体の支援の重要性が高まっています。改正社会福祉法によって創設された重層的支援体制整備事業に取り組み始めた自治体もあるものの、多面的なケアラー支援までカバーできている自治体はまだ少数と思われます。

本調査研究では、ケアラーや自治体の現状と課題を踏まえ、ケアラー支援を充実させていくための具体的取組について提示しています。

公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究報告書



自治体の経営資源に限られる中、複雑化・多様化する地域課題を解決するために、行政と民間事業者、大学等が協働で公共サービスの提供などを行う公民連携の必要性が増してきています。

本調査研究では、ハード面に比重を置いたPFIや公設民営等に関する制度ではなく、公民連携（PPP）として民間事業者や大学等と協働による、行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方、連携手法、それによる効果について提示しています。

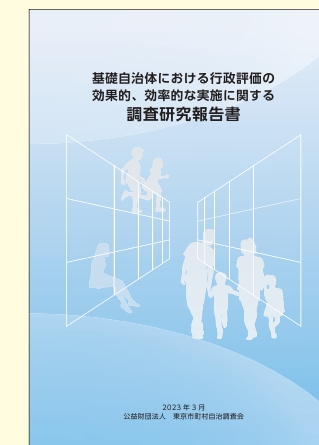
自治体におけるナッジの活用に関する調査研究報告書



ナッジ（nudge：そっと後押しする）とは、行動経済学の知見の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」で、これまでアプローチしづらかった課題にも対処し得る手法のひとつです。

本調査研究では、自治体がナッジを導入する際に、参考となる事例やプロセス、効果的な推進体制などを取りまとめています。

基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究報告書

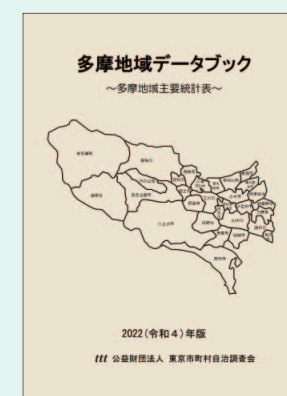


行政評価は、事業の改善、説明責任の確保をしていく上で重要とされています。一方、行政評価を導入している自治体は、行政評価を実施する上での課題を抱えています。また、行政評価を導入できていない自治体もあります。

本調査研究では、行政評価を導入、運用、改善段階に分け、各段階の取組を提示するとともに、多摩・島しょ地域自治体向けに有効な行政評価のあり方を提示しています。

多摩地域データブック 2022(令和4)年版

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成しました。



多摩地域ごみ実態調査 2021(令和3)年度統計

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する基礎的な統計データ集を作成しました。



市町村財政力分析指標 (平成24年度から令和3年度まで)

財政力指数や経常収支比率など計11の分析指標を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。

市町村税政参考資料 (平成24年度から令和3年度まで)

主要税目である市町村民税などの調定収入状況等を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。